

## 夢・未来 たからづか創生本部 第1回本部会議 議事録

### 開催日時・場所

平成27年(2015年)3月26日(木) 13時～15時

於：特別会議室

### 出席者

中川市長、山下副市長、井上教育長、森上下水道事業管理者、谷本病院副事業管理者兼経営統括部長、上江洲理事、中島技監、福永企画経営部長、中西市民交流部長、森本総務部長、坂井都市安全部長、山中危機管理監、井ノ上都市整備部長、川窪健康福祉部長、小坂子ども未来部長、酒井環境部長、山本産業文化部長、石橋消防長、岸本議会事務局長、和田管理部長、安井学校教育部長、大西社会教育部長、岩城上下水道局長

### 内容

- 1 開会
- 2 本部長挨拶
- 3 議事

#### 議題1 国の動きについて

- ・ 今回の国の地方創生の取組は、過去の取り組みとどう違うのか。
  - 府省庁間の事業相互の重複を防ぐなどの縦割りの排除、バラマキにならないための効果検証の仕組みの導入などが基本方針として掲げられている。
- ・ 県の役割は。
  - 広域にわたる施策や基盤的な施策を中心として戦略に盛り込み、実施すること、小規模市町村への支援を行うことが期待されている。
- ・ 都市間競争を引き起こすのではないか。
  - 国の狙いは、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルを断ち切ることにある。しかし、平成28年度から新型交付金が本格実施される予定であることなどから、結果として都市間の競争が激化することになると考えている。
- ・ 宝塚市は住宅都市として発展してきた。産業の活力化も大事だが、暮らしやすさの向上を推進するなど、本市にあった施策や取組を検討していく必要がある。
- ・ 地方創生コンシェルジュ制度の人件費は国負担なのか。
  - 国負担と考えている。
- ・ 国の進める地方創生に地域連携の考え方はあるのか。
  - 国の総合戦略には、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地

域を連携する」という基本目標もある。小規模な自治体が連携して取り組むことや中枢都市として周辺自治体と連携することなどが考えられる。また、観光など分野による連携も考えられる。本市においても、連携により効果をあげる取組があるか考えていく。

## 議題2 本市の取り組みについて

### (1) 地方人口ビジョン及び(2) 地方版総合戦略

- ・ シティプロモーションとしては、定住人口だけでなく交流人口も考えなければならない。
- ・ 人口ビジョンにおいて、目標値を設定するのか。
  - 人口の現状を分析し、人口減少問題に取り組む基本的視点を持ち、将来展望として、目標人口を設定する。
- ・ 合計特殊出生率の定義について
  - 1人の女性が生涯に何人の子供を産むかを表す数値。15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもの。
- ・ 資料4「宝塚市 人口の長期的見通し」では、2040年の合計特殊出生率を2.07と設定しているが、現実的ではないのでは。
  - 合計特殊出生率の設定は、国が2060年に1億人程度の人口を確保するための設定に合わせた。実際には、実現が難しい設定だと理解している。今後、設定を変えたり、社会増減などの見込みも反映させたりして、人口の見通しを立てていく。

### (3) 策定体制及び(4) スケジュール

創生本部の下部組織として、総合戦略庁内検討会の設置が承認された。

- ・ 総合戦略の策定にあたり、外部組織から意見を聞かないのか。
  - 有識者や大学、金融機関、住民などからなる外部組織を立ち上げ、意見を聞く予定である。
- ・ 庁内検討会で、案を作成することでよいが、若手や女性の職員の意見も取り入れて、作成してはどうか。
  - 庁内検討会とは別に、意見を聞く場を設けるなど取り組んでいきたい。
- ・ 総合計画との関係は。
  - 総合計画が最上位計画である。総合戦略は、地方創生に関することと目的が限定されているが、総合計画は総合的な発展を目指すといった違いがある。しかし、総合計画における施策の方針や取組の中で、総合戦略の趣旨に合ったものは、総合戦略にも掲げていく必要がある。また、新規の取組も考えて、総合戦略に盛り込んでいきたい。